

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年3月1日
(第123期) 至 平成29年2月28日

株式会社近鉄百貨店

大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号

(E03021)

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し、平成29年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書、内部統制報告書及び上記の有価証券報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

—有価証券報告書—

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5	【経理の状況】	33
1	【連結財務諸表等】	34
2	【財務諸表等】	73
第6	【提出会社の株式事務の概要】	87
第7	【提出会社の参考情報】	89
1	【提出会社の親会社等の情報】	89
2	【その他の参考情報】	89
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	90

—監査報告書—

—内部統制報告書—

—確認書—

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【事業年度】	第123期（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06) 6624-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 泉川 邦充
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06) 6624-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 泉川 邦充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	270,744	277,066	279,904	270,774	266,477
経常利益 (百万円)	2,701	2,493	2,635	2,535	2,698
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△) (百万円)	2,570	969	△2,051	1,054	1,715
包括利益 (百万円)	3,057	1,381	△1,211	177	2,459
純資産額 (百万円)	27,738	29,085	28,218	28,126	30,539
総資産額 (百万円)	136,952	148,160	141,161	135,290	131,955
1株当たり純資産額 (円)	68.49	71.75	69.52	69.66	75.63
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	6.37	2.40	△5.08	2.61	4.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.2	19.6	19.9	20.8	23.1
自己資本利益率 (%)	9.8	3.4	△7.2	3.8	5.9
株価収益率 (倍)	44.6	142.4	—	111.0	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,973	10,637	10,919	5,444	10,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,560	△11,116	△9,039	△1,818	△5,019
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△938	402	△722	△3,697	△6,068
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,914	2,837	3,995	3,925	3,232
従業員数 (人)	2,810	2,516	2,451	2,395	2,362
[外、平均臨時雇用者数]	[3,235]	[2,948]	[2,958]	[2,808]	[2,578]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期、第120期、第122期及び第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第121期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

5. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
売上高 (百万円)	249,885	256,748	259,861	250,516	244,417
経常利益 (百万円)	2,038	2,295	2,440	1,593	1,580
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,198	1,368	△1,851	809	1,031
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (千株)	404,379	404,379	404,379	404,379	404,379
純資産額 (百万円)	26,301	27,996	26,920	26,941	28,516
総資産額 (百万円)	128,458	139,688	135,455	128,839	126,535
1株当たり純資産額 (円)	65.14	69.33	66.67	66.72	70.62
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	5.44	3.39	△4.59	2.01	2.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.5	20.0	19.9	20.9	22.5
自己資本利益率 (%)	8.8	5.0	△6.7	3.0	3.7
株価収益率 (倍)	52.2	100.9	—	144.6	136.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	2,097	2,065	2,009	1,931	1,856
[外、平均臨時雇用者数]	[1,950]	[1,886]	[1,817]	[1,662]	[1,450]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第119期、第120期、第122期及び第123期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第121期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧株式会社京都近鉄百貨店）は、平成13年2月28日に旧株式会社近鉄百貨店を吸収合併し、同日、商号を株式会社近鉄百貨店に、また、本店の所在地を大阪市阿倍野区に変更しました。

- 大正9年1月 京都物産館開業
- 大正9年2月 合名会社京都物産館設立
- 大正15年10月 京都物産館新館完成（百貨店形態の店舗を開設）
- 昭和6年9月 商号を合名会社丸物に変更
- 昭和9年9月 株式会社丸物に改組（資本金150万円）
- 《昭和11年9月 大阪電気軌道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）の百貨店事業として大軌百貨店開業（上本町店）》
- 《昭和12年11月 大鉄百貨店開業（阿倍野店）》
- 《昭和19年4月 関西急行鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）が株式会社大鉄百貨店を合併》
- 昭和24年7月 株式を大阪証券取引所に上場
- 昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）資本参加
- 《昭和47年3月 近畿日本鉄道株式会社の百貨店事業として奈良店開業》
- 《昭和47年4月 大阪市阿倍野区に株式会社近鉄百貨店設立（資本金16億円）》
- 《昭和47年6月 株式会社近鉄百貨店が近畿日本鉄道株式会社から営業譲受（阿倍野店、上本町店、奈良店）》
- 昭和52年5月 商号を株式会社京都近鉄百貨店に変更
- 《昭和53年10月 株式会社近鉄百貨店 東大阪店開業》
- 《昭和61年4月 株式会社近鉄百貨店 樞原店開業》
- 《昭和63年11月 株式会社近鉄百貨店 阿倍野店増築完成》
- 《平成4年11月 株式会社近鉄百貨店 奈良店増床建替完成》
- 《平成8年11月 株式会社近鉄百貨店 桃山店開業》
- 《平成9年3月 株式会社近鉄百貨店 生駒店開業》
- 《平成10年9月 株式会社近鉄百貨店が株式会社枚方近鉄百貨店を合併》
- 平成12年3月 京都店を業態転換し、店名を「プラッツ近鉄」に変更
- 《平成12年9月 株式会社近鉄百貨店 H o o p 開業》
- 平成13年2月 株式会社近鉄百貨店を合併し、商号を株式会社近鉄百貨店に変更
- 平成19年2月 京都店（プラッツ近鉄）閉鎖
- 平成20年9月 a n d 開業
- 平成21年3月 株式会社中部近鉄百貨店、株式会社和歌山近鉄百貨店を合併
- 平成22年8月 上本町Y U F U R A に商業施設を開設
- 平成24年2月 枚方店閉鎖
- 平成25年6月 阿倍野店の店名をあべのハルカス近鉄本店に変更
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所に上場
- 平成26年3月 あべのハルカス近鉄本店グランドオープン
- 平成26年9月 桃山店閉鎖

（注）《 》内は、旧株式会社近鉄百貨店の沿革を記載しております。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成されており、百貨店業、卸・小売業、内装業などの事業活動を展開しております。

当社並びに当社の子会社の営んでいる主な事業内容、各社の当該事業に関する位置づけ及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

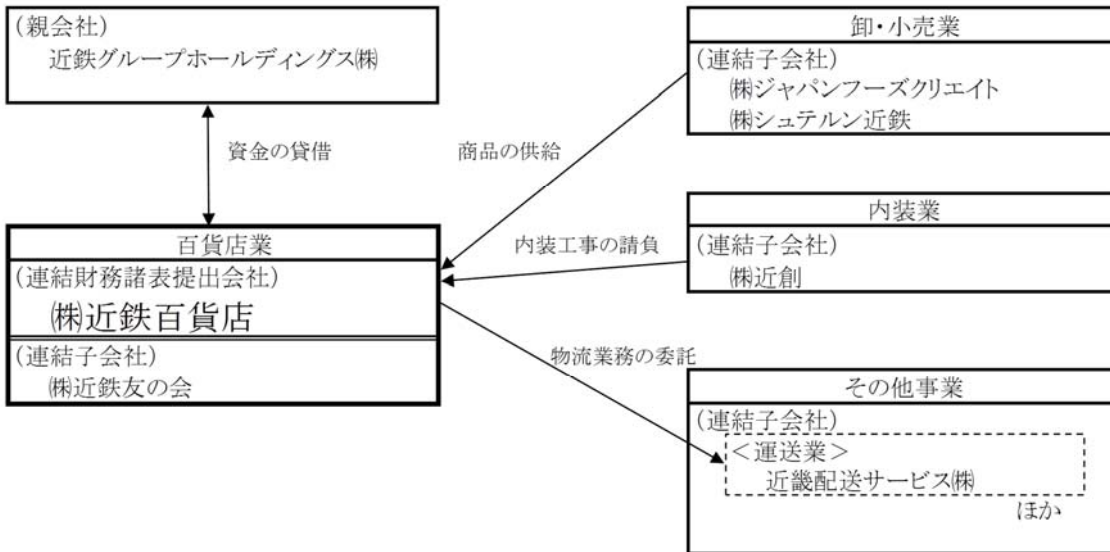
百貨店業…………… 当社、(株)近鉄友の会が営んでおります。(株)近鉄友の会は、当社と各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次ぎを行っております。

卸・小売業…………… (株)シュテルン近鉄が輸入自動車の販売を、(株)ジャパンフーズクリエイトが食料品の製造・販売をそれぞれ行っております。また、当社は、(株)シュテルン近鉄及び(株)ジャパンフーズクリエイトから商品を仕入れております。

内装業…………… (株)近創が内装業を営んでおります。また、当社は、(株)近創に内装工事等の発注を行っております。

その他事業…………… 主に近畿配送サービス(株)が運送業を営んでおります。また、当社は、近畿配送サービス(株)に業務の委託を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
近鉄グループホールディングス(株) (注) 2	大阪市 天王寺区	126,476	純粋持株会社	68.1 (4.9)	当社との資金の貸借 役員の兼任あり

(注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()は内数で、間接所有割合であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)近鉄友の会	大阪市 阿倍野区	70	百貨店業	100.0	前払式の商品売買の取次ぎ 役員の兼任あり
(株)ジャパンフーズ クリエイト	大阪市 阿倍野区	100	卸・小売業	100.0	当社への食料品の販売 役員の兼任あり
(株)シュテルン近鉄	大阪市 城東区	100	卸・小売業	100.0	当社への輸入自動車の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任あり
(株)近創	大阪市 阿倍野区	50	内装業	100.0	当社から内装工事等の受注 役員の兼任あり
近畿配送サービス(株)	大阪市 阿倍野区	30	その他事業 (運送業)	100.0	当社の販売商品の配送等 役員の兼任あり
(株)Kサポート	大阪市 阿倍野区	25	その他事業 (労働者派遣業)	100.0	当社への労働者の派遣 役員の兼任あり

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
百貨店業	1,872 (1,504)
卸・小売業	186 (88)
内装業	111 (9)
その他事業	193 (977)
合計	2,362 (2,578)

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者数の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
1,856 (1,450)	42.8	19.3	4,502

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者数の年間平均人員であります。

3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近鉄商業労働組合連合会があり、U Aゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国経済をはじめとする海外経済の減速や英国のEU離脱問題の影響などもあり、不透明な状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、節約志向の高まりを受け個人消費が低迷するとともに、訪日外国人の買い物動向の変化もあり、全国百貨店売上高は昨年3月以降12カ月連続で前年実績を下回る厳しい1年となりました。

このような状況の下、当社グループでは、「中期経営計画（2015年度－2017年度）」の2年目を迎え、あべのハルカス近鉄本店における集客力強化、地域中核店の再構築及び将来の収益源の開発を最重点課題として、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は266,477百万円（前期比1.6%減）、営業利益は3,062百万円（同0.8%減）、経常利益は2,698百万円（同6.4%増）となりました。これに受取和解金などの特別利益660百万円と減損損失などの特別損失1,688百万円並びに法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は1,715百万円（同62.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、あべのハルカス近鉄本店では、高級ブランドショップの新設や食料品売場の再編集を実施し、百貨店ならではの品揃えを一層充実させるとともに、集客力の高い大型専門店を積極的に導入するなど、幅広い顧客層から支持される店舗づくりを推し進めてまいりました。

また、地域中核店におきましては、それぞれの地域特性に応じた店舗を構築すべく、各店において大規模改装を実施いたしました。奈良店では、同店が入居するショッピングセンター「ならファミリー」のリニューアルオープンに併せて各階の商品構成を見直す全館改装を行いました。上本町店においては、スポーツ用品専門店など大型専門店の導入を柱とする改装を、橿原店、和歌山店及び四日市店においては、百貨店の強みを打ち出すべく食料品売場をはじめ各階にわたる大型改装を実施いたしました。

さらに、将来の収益源の開発に向け、奈良店に「東急ハンズ」を、四日市店にベーカリーショップ「ブロードン」第1号店及び高級食材スーパー「成城石井」を、あべのハルカス近鉄本店にめぐねショップ「オンデーズ」を導入するなど、フランチャイズ方式による当社直営店舗を多彩に展開してまいりました。

これらの諸施策を鋭意実施いたしました結果、あべのハルカス近鉄本店におきましては昨年12月以降の売上高が前年実績を上回るなど一定の成果をあげることができましたが、地域中核店や郊外店の業績は依然として厳しく、売上高は244,054百万円（前期比2.5%減）、営業利益は1,790百万円（同16.1%減）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売が好調に推移いたしましたため、売上高は14,142百万円（前期比7.0%増）、営業利益は484百万円（同16.9%増）となりました。

<内装業>

内装業におきましては、株式会社近創の大口工事の受注が増加したことにより、売上高は4,545百万円（前期比33.7%増）、営業利益は660百万円（同95.6%増）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、近畿配送サービス株式会社で配送取扱高が減少したことなどにより、売上高が前期を下回りましたが、各社が諸経費の削減に努めた結果、売上高は3,734百万円（前期比0.6%減）、営業利益は143百万円（同47.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ693百万円減少し3,232百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却、たな卸資産の減少などにより、10,512百万円の収入（前期は5,444百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、各店改装に係る工事代金の支払などにより、5,019百万円の支出（前期は1,818百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済などにより6,068百万円の支出（前期は3,697百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	品名	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
百貨店業	衣料品	68,417	94.5
	身回品	24,118	97.8
	家庭用品	8,099	89.9
	食料品	84,834	98.7
	食堂・喫茶	4,923	95.2
	雑貨	40,738	99.4
	サービス	1,804	124.2
	その他	11,237	103.1
	消去	△118	98.4
	計	244,054	97.5
卸・小売業	食料品	9,963	107.9
	その他	7,889	105.9
	消去	△3,710	107.1
	計	14,142	107.0
内装業	内装	7,766	132.1
	消去	△3,220	130.0
	計	4,545	133.7
その他事業	運送	4,129	92.1
	その他	2,458	115.7
	消去	△2,852	100.0
	計	3,734	99.4
合計		266,477	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対処し、将来の成長・飛躍に向けた事業基盤の再構築を図るため、当社では平成27年4月に「中期経営計画（2015年度－2017年度）」を策定いたしました。当社は同計画に基づき、営業力強化に向けた全社的な取組みを推進することで、旗艦店であるあべのハルカス近鉄本店をはじめ各店の早期の収益向上を図り、様々な外部環境の変化に耐えうる強固なグループ事業基盤の確立を目指しております。

(1) あべのハルカス近鉄本店における集客力強化

あべのハルカス近鉄本店については、各階に新規ブランドを導入するなど、店舗の鮮度、魅力を高めることにより、一層の集客力強化を図ります。また、インバウンド需要の取り込みを図るため、変化する訪日外国人の買物に柔軟に対応し、化粧品売場に集客力の高いショップを新設するなど、その取組みを強化してまいります。

(2) 営業力強化と高効率経営の追求

顧客政策の強化、自主編集売場の魅力向上など営業力強化に向けた施策を推し進めるとともに、ローコストでの店舗運営を徹底し、高効率経営を目指してまいります。

(3) 地域中核店の再構築

地域中核店については、各店において魅力ある大型専門店を導入するなど大規模改装を実施し、それぞれの地域特性やお客ニーズに対応した店舗を構築してまいります。

(4) 将来の新たな収益源の開発に向けた取組み

当社は、百貨店業を中心に収益を確保してきましたが、事業基盤の多様化を図るため、フランチャイズ方式による当社直営店舗を積極的に展開するなど、百貨店業以外の小売業態へ積極的に参入してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気、季節要因等の環境

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、主に一般消費者を対象とするため、景気動向、消費動向等の経済情勢、冷夏、暖冬等の異常気象などに大きく影響を受けます。当社グループとしては、厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、業務の効率化による経費の削減を進めるとともに、人件費をはじめとする固定費の圧縮を図り、一層の消費環境の悪化に耐える経営体質の構築を急いでおりますが、消費環境が想定を超えて悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界での競争の激化

流通業界においては、今後とも厳しい競争が予想され、当社グループの主要商圏である大阪・奈良地域においても、同業他社や異業態による新店舗オープンや改装などが相次いで行われております。こうした競争の激化が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、消費者向け取引を行っております。商品の品質や食品の安全性については、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的の実施し十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対して信用毀損が生じた場合、売上高の減少等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法律の規制、制度の変更

当社グループは事業展開するにあたり、出店等については大規模小売店舗立地法、商品仕入面においては独占禁止法・下請法等、商品販売面においては景品表示法・JAS法・食品衛生法・製造物責任法（PL法）等、その他、環境・リサイクル関連法規など様々な法律による規制を受けております。当社グループは、これらの法令・規制を十分遵守するよう留意しておりますが、万一これに違反する事態が生じた場合は、社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があります。

また、将来の消費税率の引き上げ等により個人消費が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

当社グループの主要な店舗・事業所の所在地は、東南海・南海地震の対策強化地域に含まれており、地震発生の可能性が比較的高い地域であります。当社グループでは、緊急地震速報の受信装置を主要店舗に設置しているほか、危機管理マニュアルを作成・配布し、地震発生時の対応の周知徹底を図っておりますが、想定を超える大規模な地震が発生した場合は、店舗等の事業所が甚大な被害を受け、復旧に多額の費用と時間を要するなどの直接的な影響があります。さらに、仕入先の被災による商品調達の停滞、さらには日本経済全体の消費マインドが冷え込むなど間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

火災については、消防法に基づき定期的に検査・訓練等を実施し、万一の火災に備え、予防又は被害を最小限にとどめる努力をしておりますが、大規模な火災が発生した場合、被害者への損害賠償責任、商品・建物への被害が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、消費者の不安感が増大し、店舗の営業時間短縮や休業などの恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会インフラ機能の低下

災害その他による電気・水道・ガスの使用制限、道路・空港・港湾施設の閉鎖、通信機能の不具合等社会インフラ機能の低下が生じた場合、当社、協力会社及び取引先の事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムの機能不全

当社グループは、POSシステム、経理システム、商品受発注システム、顧客情報管理システム等多くの情報システムを有しております。これらの情報システムの機能不全を防ぐため、電源の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止プログラム等の対策を講じておりますが、想定した以上の自然災害の発生、従業員の過誤によるシステム障害やコンピュータウィルスの感染等が起こった場合、営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、外商顧客、ギフト顧客、友の会会員など多数の個人情報を保有しております。これらの保護管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより万全を期しておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投融資等に関するリスク

当社グループが保有する株式の時価が帳簿価額を著しく下回った場合、評価損を計上する必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達・金利変動のリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入れによって資金調達を行っておりますが、消費環境の悪化及び競争の激化などによって当社グループの中長期的な経営計画に不安が生じた場合や、急激な金利変動が生じた場合、当社グループの業績、財務状況及び資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当連結会計年度末の資産及び負債並びに当連結会計年度に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。従って、将来の課税所得の見積額に変更が生じた場合、繰延税金資産が増額又は減額され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付債務及び費用の計算

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率や年金資産の長期期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

③ 固定資産の減損

当社グループは、多数の店舗を有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づいて算出しております。従って、地価が大幅に下落した場合や、競争の激化等により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

④ 資産除去債務の計上

当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃貸契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していません。そのため、資産除去債務を計上していない資産について、今後店舗閉鎖や事業転換等の意思決定を行った場合、資産除去債務を追加計上する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、減価償却などによる有形固定資産の減少、商品及び製品の減少などにより、前期末に比べ3,334百万円減少し131,955百万円となりました。負債は、借入金の返済、支払手形及び買掛金の減少などにより、前期末に比べ5,747百万円減少し101,415百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ2,413百万円増加し30,539百万円となりました。この結果、自己資本比率は23.1%となり、1株当たり純資産は75円63銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、「中期経営計画（2015年度-2017年度）」の2年目を迎え、あべのハルカス近鉄本店における集客力強化、地域中核店の再構築及び将来の収益源の開発を最重点課題として、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は266,477百万円（前期比1.6%減）、営業利益は3,062百万円（同0.8%減）、経常利益は2,698百万円（同6.4%増）となりました。これに受取和解金などの特別利益660百万円と減損損失などの特別損失1,688百万円並びに法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は1,715百万円（同62.7%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、6,018百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、当社あべのハルカス近鉄本店などの売場改装工事並びに施設改修工事等であります。

セグメント内訳 (単位：百万円)

百貨店業	4,564
卸・小売業	415
内装業	10
その他事業	1,088
消去	△60
計	6,018

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社 (平成29年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
あべのハルカス近鉄本店 (大阪市阿倍野区)	百貨店業	店舗	22,252	44	5,807 (9,058)	216	889	29,209	912 [371]
上本町店 (大阪市天王寺区)	百貨店業	店舗	4,752	3	11,030 (8,690)	358	179	16,324	178 [176]
奈良店 (奈良県奈良市)	百貨店業	店舗	2,679	7	—	51	334	3,072	169 [208]
橿原店 (奈良県橿原市)	百貨店業	店舗	3,375	2	— [5,414]	40	56	3,474	140 [182]
生駒店 (奈良県生駒市)	百貨店業	店舗	2,946	17	3,719 (3,291)	39	33	6,756	29 [83]
草津店 (滋賀県草津市)	百貨店業	店舗	960	1	—	41	21	1,025	61 [98]
四日市店 (三重県四日市市)	百貨店業	店舗	4,616	5	—	62	119	4,803	158 [140]
名古屋店 (近鉄パッセ) (名古屋市中村区)	百貨店業	店舗	878	4	—	29	37	950	16 [10]
流通センター八尾ほか (大阪府八尾市ほか)	百貨店業ほか	倉庫・ 作業場 ほか	2,726	57	5,695 (45,718)	23	75	8,578	193 [182]

- (注) 1. 従業員数の [] は外数で、臨時雇用者数であります。
 2. 当社グループ以外から賃借している主な土地の面積は、 [] に外数で記載しております。
 3. 上記のほか、あべのハルカス近鉄本店、奈良店、生駒店、草津店、四日市店、名古屋店 (近鉄パッセ) 店舗を当社グループ以外から賃借しております。
 4. あべのハルカス近鉄本店には、H o o p、 a n dを含めております。
 5. 上本町店には、上本町Y U F U R Aを含めております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)シュテルン 近鉄	箕面ショール ームほか (大阪府 箕面市ほか)	卸・小売業	店舗	581	241	275 (916)	13	30	1,141	98 [2]

(注) 従業員数の [] は外数で、臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)シュテルン 近鉄	奈良県 奈良市ほか	卸・小売業	店舗移転	1,058	22	借入金	平成29.4	平成29.11	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 平成29年5月25日開催の第123期定時株主総会において、普通株式について平成29年9月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨、発行可能株式総数は株式併合の効力発生日をもって1,000,000,000株から100,000,000株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	—	—

(注) 平成29年5月25日開催の第123期定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年9月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 (注)	—	404,379,406	△10,752	15,000	△7,766	5,000

(注) 平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、減資を実施したことにより、資本金及び資本準備金が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	19	273	82	4	10,933	11,350	—
所有株式数 (単元)	—	42,678	820	328,614	4,059	17	28,029	404,217	162,406
所有株式数の 割合（%）	—	10.56	0.20	81.30	1.01	0.00	6.93	100.0	—

(注) 自己株式598,253株は、「個人その他」に598単元及び「単元未満株式の状況」に253株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	254,878	63.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	3.57
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	12,969	3.20
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	12,961	3.20
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	12,886	3.18
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	7,760	1.91
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	7,593	1.87
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	5,154	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	0.74
計	—	336,651	83.25

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口）の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。

3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 598,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 403,619,000	403,619	—
単元未満株式	普通株式 162,406	—	1 単元 (1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	—	—
総株主の議決権	—	403,619	—

② 【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	598,000	—	598,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,940	2,290,519
当期間における取得自己株式	778	269,204

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	598,253	—	599,031	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図る一方で、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を目指していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会です。

当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

今後は安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月
最高(円)	300	403	392	356	365
最低(円)	174	261	270	283	282

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年9月	10月	11月	12月	平成29年1月	2月
最高(円)	352	357	358	361	364	365
最低(円)	329	345	332	338	349	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 当社取締役 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)取締役社長 平成27年1月 近畿日本鉄道分割準備株式会社(現近畿日本鉄道株式会社)取締役会長(現任) 平成27年4月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役会長(現任) 近鉄不動産株式会社取締役会長(現任) 平成27年5月 当社取締役会長(現任)	※1	22
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		高松 啓二	昭和23年1月18日生	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社 平成16年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成24年6月 同社取締役副社長 平成25年5月 当社取締役 平成25年7月 当社取締役副社長執行役員 平成26年5月 当社取締役社長 社長執行役員(現任)	※1	41
代表取締役 専務執行役員		福田 正男	昭和31年5月13日生	昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成27年5月 当社取締役専務執行役員(現任)	※1	33
代表取締役 専務執行役員	営業統括本部長	秋田 拓士	昭和31年5月8日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成25年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員 平成27年5月 当社取締役専務執行役員(現任)	※1	16
取締役 常務執行役員	営業統括本部 外商本部長 営業統括本部 法人外商本部長	山口 仁志	昭和32年6月30日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	17
取締役 常務執行役員	営業統括本部 奈良店長	尾原 謙治	昭和33年11月9日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	15
取締役 常務執行役員	営業統括本部 本店長	吉田 茂	昭和33年5月7日生	昭和56年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成23年5月 当社執行役員 平成27年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	15
取締役 常務執行役員	営業統括本部 副本部長	速水 良照	昭和34年12月24日生	昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成25年5月 当社執行役員 平成27年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	19
取締役 常務執行役員	営業統括本部 副本部長 営業統括本部 商業施設運営本部長	矢田 浩司	昭和35年10月25日生	昭和58年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成26年5月 当社執行役員 平成27年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	※1	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		向井 利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 関西電力株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成19年6月 同社取締役副社長 平成24年6月 関電不動産株式会社（現関電不動産開発株式会社）取締役会長 平成24年8月 同社取締役会長 兼 社長 平成25年6月 同社取締役会長（現任） 平成28年5月 当社取締役（現任）	※1	—
取締役		吉川 一三	昭和21年5月20日生	昭和45年4月 住江織物株式会社入社 平成9年8月 同社取締役 平成12年8月 同社取締役退任 同社上席執行役員 平成14年8月 同社取締役 平成17年8月 同社取締役社長 平成28年5月 当社取締役（現任） 平成28年6月 住江織物株式会社取締役会長 平成28年7月 同社取締役会長 兼 社長（現任）	※1	1
監査役 (常勤)		長田 宏	昭和31年1月20日生	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成16年12月 同社監査役室部長 平成23年5月 近鉄ビルサービス株式会社 監査役 平成24年5月 当社監査役（常勤）（現任）	※2	14
監査役 (常勤)		岡本 真二	昭和31年12月9日生	昭和54年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成22年5月 当社生駒店長 平成23年5月 当社執行役員 平成26年5月 当社常務執行役員 平成28年5月 当社監査役（常勤）（現任）	※2	12
監査役		井上 圭吾	昭和30年4月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 網本法律事務所（現アイマン総合法律事務所）入所（現任） 平成27年5月 当社補欠監査役 平成28年5月 当社監査役（現任）	※2	—
監査役		若井 敬	昭和34年5月30日生	昭和58年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成17年12月 同社経理部長 平成22年6月 同社総合企画部長 平成23年11月 近鉄不動産株式会社財務企画部長 平成25年6月 同社執行役員財務企画部長、経理部長 平成27年4月 同社取締役経理本部長 平成28年5月 当社監査役（現任） 平成28年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役常務執行役員（現任） 近畿日本鉄道株式会社取締役常務執行役員（現任）	※2	2
計						219

- (注) 1. 任期（※1）は、平成29年5月25日開催の定時株主総会終結の時から平成30年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 任期（※2）は、平成28年5月30日開催の定時株主総会終結の時から平成32年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役向井利明氏及び同吉川一三氏は、社外取締役であります。
4. 監査役長田宏氏及び同井上圭吾氏は、社外監査役であります。

5. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
門山 龍彦	昭和34年2月22日生	昭和56年4月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）入社 平成21年12月 株式会社近鉄ホテルシステムズ（現株式会社近鉄・都ホテルズ）ホテル事業本部金沢都ホテル副総支配人 平成23年6月 同社ホテル事業本部金沢都ホテル総支配人 平成24年6月 近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）生活関連事業本部ホテル事業統括部ホテル事業部長 平成26年4月 株式会社きんえい監査役（常勤）（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって社業の繁栄と成長を期する」を掲げ、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置づけております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠であると考え、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間に良好な関係を築くとともに、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの推進を柱とするコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、会社法に定める株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、内部監査の整備に努め、常務役員会議等の会議体を設けるなど、企業統治の実効性向上に努めております。

当社の取締役会は、取締役11名で構成しており、うち2名は社外取締役で、取締役会の監督機能を強化しております。取締役会は、議長を取締役会長が務め、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項を決議・報告しております。また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を区分することにより、迅速で効率性の高い企業経営を行っております。

このほか、当社グループの経営戦略や経営課題について、常勤の取締役の間の緊密な情報交換と意思疎通を図るため原則毎週1回開催の経営会議並びに取締役兼務者を含む全執行役員間の情報の共有と効率的な業務執行を図るため原則毎月1回開催の常務役員会議を設置し、経営に関する重要な事項について審議しております。さらに、法令上及び倫理規範上の諸問題を防止・管理・処理することを目的とし、常勤の取締役及び執行役員からなるコンプライアンス推進委員会、環境保全問題に適切に対応することを目的とし、常勤の取締役、執行役員及び各店の店長からなる環境対策推進委員会等の組織横断的な各種委員会を設置し、個別の経営上の課題について検討しております。

当社の監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した監査の報告等を行っております。監査役会は原則として毎月1回開催し、監査役会規程に定める付議事項を決議・協議・報告しております。なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査の厳正、充実を図っております。

また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員2名）を設置しております。

内部監査につきましては、業務改善の促進、経営効率の向上並びにグループ会社の業務の適正を確保するため、監査部（所属人員9名）による内部監査を適時に行っております。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員土居正明、松本浩、中畑孝英の3名のほか、公認会計士17名及びその他14名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、当社の現在のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視機能と業務執行の効率化機能とを併せ持ち、的確な経営の意思決定、効率的で適正な業務執行を確保するために有効であると考えております。

② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。なお、本方針については必要が生じる都度取締役会において見直しを実施しており、下記は最新の決議の内容を記載しています。

・当社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

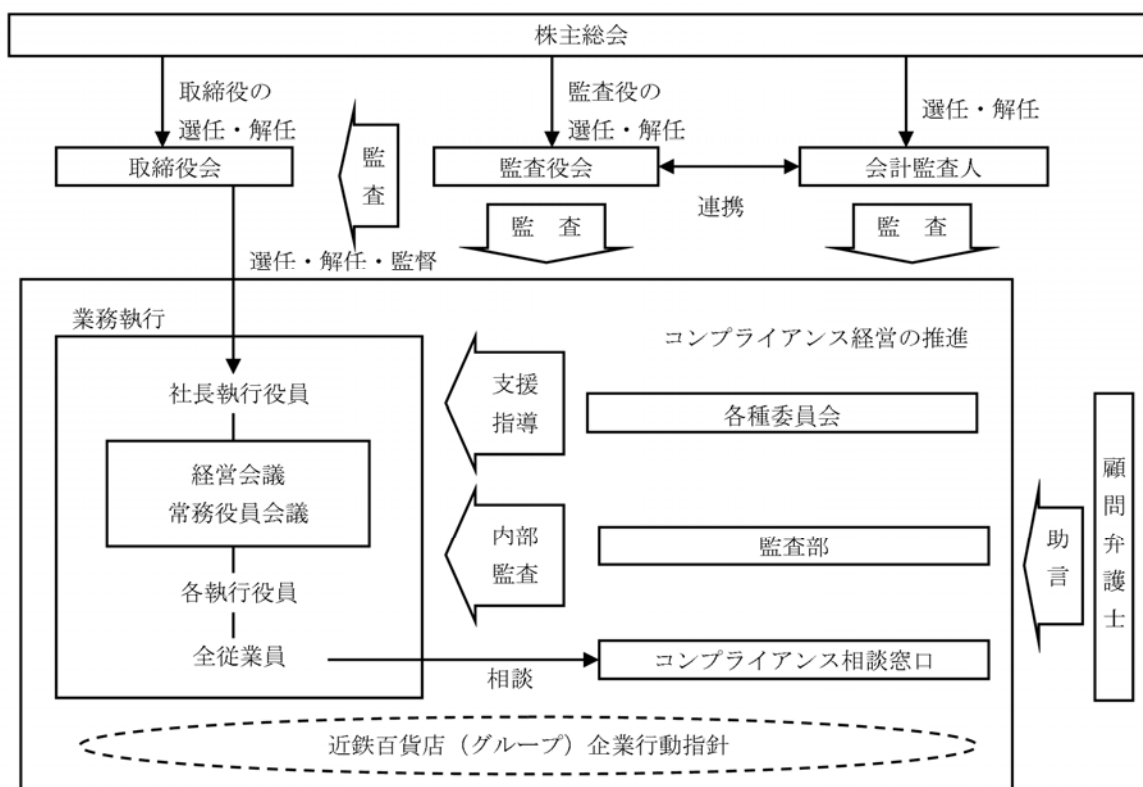
- 1) 役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を制定する。
- 2) 当社が直面し又は将来直面する可能性のある法令及び倫理規範上の諸問題を処理・防止・管理するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
- 3) 「コンプライアンス推進委員会」事務局内に、コンプライアンス相談窓口を設け、法令等に反する疑いのある行為について相談や報告を受け付け、必要に応じて調査、是正等の措置を講ずる。
- 4) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を全社へ浸透させるため、役員及び従業員に対し階層別にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを配布する。

- 5) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査担当部署が内部監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
 - 6) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」に明示する。
 - 7) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理するため、「文書取扱規程」を定め、これに基づいた保存、管理を行う。また、稟議書等の重要な文書については、役員が随時閲覧できる体制を整える。
 - ・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスクの把握、分析、発生時の対応等を内容とする「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
 - 2) 当社に重大な損害を与える様々なリスクを適切に管理し、リスク発生時における効果的・効率的な対応を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。同委員会において危機管理マニュアルを作成し、一定の役職者に対しこれを配布し、リスク発生時における迅速な情報伝達と対策決定ができる体制を整える。
 - 3) 「リスク管理委員会」の事務局は、当社において発生したリスク及びその対応状況について、同委員会に報告する。
 - 4) 重大なリスクについては、個別の規程を制定し、必要に応じて専従部署又は会議体を設置するなどの体制を整える。
 - ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 迅速で効率性の高い企業経営を行うため執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を区分する。
 - 2) 取締役会の決議により、業務組織と分掌事項を設定し、執行役員の担当を明確に定め、効率的な業務執行が行える体制を構築する。また、執行役員の役付に応じ、一定の基準に基づく決裁権限を委譲する。
 - 3) 執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会議」等の会議体を設置し、経営に関する重要な事項について審議を行う。また、必要と認めるときは下部機関を設け、個別案件ごとに調査及び検討を行わせることができることとする。
 - 4) 日常の業務の効率化を図るため、社内規程やマニュアル等を整備する。
 - ・ 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社を担当する部署が中心となり、グループ会社から経営に関する重要な事項について定期的に報告を受ける体制を整える。
 - 2) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」をグループ会社の役員及び従業員に周知し、グループ会社において法令、定款及び倫理規範を遵守する体制を整える。
 - 3) グループ会社のリスクに関する情報を収集し、必要に応じて当社のリスク管理委員会に報告する。また、グループ会社において、「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
 - 4) グループ会社において、効率的な業務執行が行われるよう、グループ会社の組織体制を整備するとともに、グループ会社に役員を派遣して業務の執行状況を監督する。
 - 5) 当社の内部監査担当部署が定期的にグループ会社に対して監査を実施する。
 - 6) 当社と親会社又はその子会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、特別に定めた手続きによる。
 - ・ 監査役の監査に関する体制
 - 1) 監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置き、専属の従業員を置く。
 - 2) 「監査役室」所属の従業員は、監査役の指示に従い、監査役の監査に必要な調査や情報収集を行うことができるものとする。当該従業員の人事異動、人事評価等については、あらかじめ常勤の監査役の同意を得る。
 - 3) 当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員並びにグループ会社の監査役は、当社の監査役に対して、法令に定める事項のほか、当社及びグループ会社の業務又は財務の状況に係る重要事項を速やかに報告する。この重要事項には、「コンプライアンス推進委員会」事務局が受け付けた事項、リスクに関する事項、内部監査に関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
 - 4) 取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付する。また、当社の監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び従業員並びにグループ会社の監査役は、積極的にこれに協力する。

- 5) 当社及びグループ会社は、当社の監査役に前2号の報告等を行った者に対して、報告等を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。
- 6) 常勤の監査役は、「常務役員会議」その他の重要な会議に出席してその職務に必要な情報を得るとともに、意見を述べる事ができる。また、監査役会は、必要に応じて、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。
- 7) 監査役がその職務の執行について必要な費用を請求した場合には、取締役は、監査役の職務の執行に必要なと認められるときを除き、速やかに当該請求に応じる。また、監査役がその職務の執行に当たり弁護士等の外部の専門家に対して助言を求めることが必要と判断した場合には、取締役は、当該外部専門家との連携を図ることのできる環境を整備する。

<会社の機関及び内部統制システムの整備の状況>



(3) 社外取締役及び社外監査役

取締役11名のうち2名が社外取締役であります。当社は、関電不動産開発株式会社の取締役会長である向井利明氏及び住江織物株式会社の取締役会長兼社長である吉川一三氏を社外取締役として選任しております。両氏は、経済人として豊富な経営経験と高い見識を有し、当社グループから独立した立場で当社グループ経営への助言をいただくことにより、取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役としております。

監査役4名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の長田宏氏は、豊富な監査実務の知識と経験を有し、当社において常勤の監査役としてその職責を果たしてきたことから、社外監査役の井上圭吾氏は直接会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての専門的な知識および豊富な実務経験を有し、これらが当社監査に資すると期待できることから、いずれも社外監査役として適任であると判断しております。

また、社外監査役の長田宏氏は近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）の元社員であります。当社は同社との間に同社のキャッシュマネジメントシステムによる資金の借入れ及び貸付け等の取引関係がありますが、これらの取引条件は、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定された妥当なものであり、取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては会社法の規定及び東京証券取引所の定めるところを参考しております。社外取締役の向井利明氏及び吉川一三氏、社外監査役の井上圭吾氏は同取引所の定める独立性基準に抵触せず、一般株主と利益相反の生じる恐れがありませんので、当社は3氏を独立役員として届け出ております。

なお、当社は、会社法第427条第1項並びに定款第27条及び第35条の規定に基づき、独立役員である向井利明氏、吉川一三氏及び井上圭吾氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(4) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	136	136	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	—	4
社外役員	21	21	—	8

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき社長執行役員が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年5月22日開催の第109期定時株主総会の日をもって廃止しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	53銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,436百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	812	財務政策上の理由により保有しております。
㈱大垣共立銀行	1,408,363	495	財務政策上の理由により保有しております。
KNT-C Tホールディングス㈱	2,632,965	466	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱京都銀行	401,786	284	財務政策上の理由により保有しております。
㈱帝国ホテル	100,000	239	事業運営上必要であるため保有しております。
小野薬品工業㈱	10,000	209	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱紀陽銀行	138,900	171	財務政策上の理由により保有しております。
㈱ワコールホールディングス	127,000	164	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱T S Iホールディングス	216,000	156	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱資生堂	40,000	98	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱南都銀行	326,000	96	財務政策上の理由により保有しております。
モロゾフ㈱	200,000	81	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱池田泉州ホールディングス	188,330	72	財務政策上の理由により保有しております。
三共生興㈱	169,000	64	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱きんえい	17,200	48	事業運営上必要であるため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	131,221	43	財務政策上の理由により保有しております。
㈱オンワードホールディングス	52,094	35	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱三越伊勢丹ホールディングス	23,812	31	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱滋賀銀行	47,000	21	財務政策上の理由により保有しております。
伊藤忠食品㈱	5,000	21	事業運営上必要であるため保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	62,960	10	財務政策上の理由により保有しております。
㈱百五銀行	24,977	10	財務政策上の理由により保有しております。
タカラスタンダード㈱	10,000	9	事業運営上必要であるため保有しております。
上新電機㈱	10,000	8	事業運営上必要であるため保有しております。
宝ホールディングス㈱	10,000	8	事業運営上必要であるため保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)第三銀行	11,400	1	財務政策上の理由により保有しております。
ムーンバット(株)	2,200	1	事業運営上必要であるため保有しております。
ANAホールディングス(株)	3,465	1	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)レナウン	8,693	0	事業運営上必要であるため保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,670,000	1,233	財務政策上の理由により保有しております。
(株)大垣共立銀行	1,408,363	518	財務政策上の理由により保有しております。
(株)京都銀行	401,786	367	財務政策上の理由により保有しております。
KNT-CTホールディングス(株)	2,632,965	358	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)紀陽銀行	138,900	259	財務政策上の理由により保有しております。
(株)帝国ホテル	100,000	212	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)ワコールホールディングス	127,000	179	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)T S Iホールディングス	216,000	168	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)南都銀行	32,600	148	財務政策上の理由により保有しております。
小野薬品工業(株)	50,000	124	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)資生堂	40,000	118	事業運営上必要であるため保有しております。
モロゾフ(株)	200,000	101	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	188,330	95	財務政策上の理由により保有しております。
三共生興(株)	169,000	69	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)きんえい	17,200	53	事業運営上必要であるため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	13,122	52	財務政策上の理由により保有しております。
(株)オンワードホールディングス	58,444	48	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812	34	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)滋賀銀行	47,000	29	財務政策上の理由により保有しております。
伊藤忠食品(株)	5,000	22	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,960	13	財務政策上の理由により保有しております。
(株)百五銀行	24,977	11	財務政策上の理由により保有しております。
宝ホールディングス(株)	10,000	11	事業運営上必要であるため保有しております。
上新電機(株)	10,000	11	事業運営上必要であるため保有しております。
タカラスタンダード(株)	5,000	9	事業運営上必要であるため保有しております。
大正製薬ホールディングス(株)	330	3	事業運営上必要であるため保有しております。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)第三銀行	1,140	1	財務政策上の理由により保有しております。
ムーンバット(株)	2,200	1	事業運営上必要であるため保有しております。
ANAホールディングス(株)	3,465	1	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)レナウン	8,693	1	事業運営上必要であるため保有しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	73	—	77	—
連結子会社	3	—	3	—
計	76	—	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへの参加や、会計専門書等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	3,232
受取手形及び売掛金	9,700	9,949
商品及び製品	※1 9,448	※1 8,415
仕掛品	944	255
原材料及び貯蔵品	30	22
繰延税金資産	1,787	1,910
その他	4,559	3,900
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	30,365	27,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,187	121,044
減価償却累計額	△69,113	△71,159
建物及び構築物（純額）	※1 51,073	※1 49,884
機械装置及び運搬具	1,263	1,339
減価償却累計額	△841	△851
機械装置及び運搬具（純額）	422	488
工具、器具及び備品	9,188	8,722
減価償却累計額	△7,169	△6,677
工具、器具及び備品（純額）	2,018	2,044
土地	※1 29,611	※1 29,507
リース資産	1,863	1,941
減価償却累計額	△778	△1,048
リース資産（純額）	1,085	892
建設仮勘定	—	24
有形固定資産合計	84,212	82,843
無形固定資産		
投資その他の資産	1,538	1,530
投資有価証券	4,174	4,464
長期貸付金	129	104
敷金及び保証金	※2 10,846	※2 10,817
退職給付に係る資産	2,386	2,725
繰延税金資産	837	1,043
その他	※2 1,394	※2 1,258
貸倒引当金	△594	△492
投資その他の資産合計	19,173	19,921
固定資産合計	104,924	104,295
資産合計	135,290	131,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,981	※1 19,643
短期借入金	※1 16,551	※1 17,529
未払法人税等	381	367
商品券	9,371	9,022
預り金	27,655	29,029
賞与引当金	88	113
商品券等引換損失引当金	5,824	6,119
資産除去債務	360	9
その他	5,544	5,939
流動負債合計	86,758	87,775
固定負債		
長期借入金	14,658	7,950
退職給付に係る負債	394	429
厚生年金基金解散損失引当金	147	166
資産除去債務	213	217
その他	4,991	4,876
固定負債合計	20,405	13,639
負債合計	107,163	101,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	3,634	5,306
自己株式	△80	△82
株主資本合計	27,545	29,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	409	954
退職給付に係る調整累計額	171	371
その他の包括利益累計額合計	581	1,325
純資産合計	28,126	30,539
負債純資産合計	135,290	131,955

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	270,774	266,477
売上原価	※1 206,796	※1 203,961
売上総利益	63,978	62,516
販売費及び一般管理費	※2 60,893	※2 59,454
営業利益	3,085	3,062
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	84	75
未請求債務整理益	1,514	1,454
施設賃貸料	138	13
その他	320	369
営業外収益合計	2,062	1,915
営業外費用		
支払利息	305	235
商品券等引換損失引当金繰入額	1,583	1,515
固定資産除却損	268	194
その他	454	334
営業外費用合計	2,612	2,279
経常利益	2,535	2,698
特別利益		
受取和解金	—	496
工事負担金等受入額	199	163
親会社株式売却益	103	—
特別利益合計	302	660
特別損失		
減損損失	※3 430	※3 899
固定資産除却損等	※4 44	※4 623
支払補償費	71	147
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	147	18
関係会社整理損	12	—
特別損失合計	706	1,688
税金等調整前当期純利益	2,132	1,669
法人税、住民税及び事業税	404	408
法人税等調整額	650	△454
法人税等合計	1,054	△45
当期純利益	1,077	1,715
非支配株主に帰属する当期純利益	22	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054	1,715

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	1,077	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787	544
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整額	△111	199
その他の包括利益合計	※ △899	※ 743
包括利益	177	2,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155	2,459
非支配株主に係る包括利益	22	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	9,090	2,580	△79	26,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△99			△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△99	1,054	△0	954
当期末残高	15,000	8,990	3,634	△80	27,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197	0	283	1,480	146	28,218
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,054
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△788	△0	△111	△899	△146	△1,046
当期変動額合計	△788	△0	△111	△899	△146	△91
当期末残高	409	－	171	581	－	28,126

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	8,990	3,634	△80	27,545
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,715		1,715
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の決算期変更に伴う変動			△44		△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,671	△2	1,669
当期末残高	15,000	8,990	5,306	△82	29,214

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	409	171	581	28,126
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,715
自己株式の取得				△2
連結子会社の決算期変更に伴う変動				△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	544	199	743	743
当期変動額合計	544	199	743	2,413
当期末残高	954	371	1,325	30,539

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,132	1,669
減価償却費	5,980	5,827
減損損失	430	899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△105
商品券等引換損失引当金の増減額 (△は減少)	321	295
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	△57
受取利息及び受取配当金	△88	△78
支払利息	305	235
固定資産除却損等	313	818
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	147	18
支払補償費	71	147
関係会社整理損	12	—
受取和解金	—	△496
工事負担金等受入額	△199	△163
親会社株式売却益	△103	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△149	△191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	147	1,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△848	△1,270
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50	△18
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,072	754
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2	—
その他	121	419
小計	6,607	10,722
利息及び配当金の受取額	90	79
利息の支払額	△312	△247
和解金の受取額	—	496
支払補償費の支払額	△67	△71
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	△498	—
法人税等の支払額	△374	△467
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,444	10,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,500	△5,124
有形固定資産の売却による収入	1	43
有形固定資産の除却による支出	△259	△516
無形固定資産の取得による支出	△178	△295
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	833	0
投資有価証券の償還による収入	—	300
短期貸付けによる支出	△49,405	△37,740
短期貸付金の回収による収入	49,426	37,740
長期貸付金の回収による収入	33	32
敷金及び保証金の差入による支出	△76	△35
敷金及び保証金の回収による収入	361	378
預り保証金の返還による支出	△280	△163
預り保証金の受入による収入	205	414
工事負担金等受入による収入	199	163
資産除去債務の履行による支出	△180	△180
その他	6	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,818	△5,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,228	△612
長期借入れによる収入	14,300	—
長期借入金の返済による支出	△19,647	△5,148
自己株式の取得による支出	△0	△2
非支配株主への配当金の支払額	△10	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△258	—
その他	△308	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,697	△6,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70	△576
現金及び現金同等物の期首残高	3,995	3,925
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△116
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,925	※ 3,232

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の㈱シュテルン近鉄は決算日を12月31日から2月末日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの12カ月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成28年1月1日から平成28年2月29日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当社の自社年金制度に係るものは、発生年度において一括で費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	為替予約 金利スワップ
(ヘッジ対象)	外貨建予定取引 借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品及び製品	501百万円	828百万円
建物及び構築物	104百万円	99百万円
土地	228百万円	228百万円
計	834百万円	1,156百万円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
買掛金	－百万円	37百万円
短期借入金	120百万円	29百万円
計	120百万円	66百万円

※2 供託資産

以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
敷金及び保証金	1百万円	0百万円
投資その他の資産(その他)	256百万円	256百万円
計	257百万円	257百万円

3 保証債務

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
	178百万円	155百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
退職給付費用	897百万円	842百万円
賞与引当金繰入額	76百万円	74百万円
貸倒引当金繰入額	18百万円	8百万円
給料及び手当	14,657百万円	14,399百万円
賃借料	12,593百万円	12,434百万円
宣伝費	6,315百万円	5,909百万円
減価償却費	5,853百万円	5,680百万円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
旧流通センター大阪 （大阪市港区）	賃貸用不動産	建物、設備ほか	430

当社は、賃貸用不動産について個別物件毎にグルーピングしております。

旧流通センター大阪については、土地の有効活用のため建物等の解体を決議いたしました。これに伴い減損損失を認識し、解体する建物等の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの内訳は建物及び構築物429百万円（うち、資産除去債務相当資産360百万円）、その他1百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

当社は、以下の資産グループについて、減損損失を特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
和歌山店 （和歌山県和歌山市）	店舗	建物、設備ほか	737
四日市作業場 （三重県四日市市）	遊休資産	土地ほか	161

当社は、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。

和歌山店については収支状況の悪化により、四日市作業場については使用機会が減少し遊休資産となったため減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。これらの内訳は建物及び構築物605百万円、土地161百万円、工具、器具及び備品116百万円、その他15百万円であります。

店舗についての回収可能価額は使用価値により測定し、備忘価額により評価しております。また、遊休資産についての回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により算定しております。

※4 固定資産除却損等

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

本店の改装に係る除却損及び撤去費用であります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

各店の改装に係る除却損及び撤去費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△902百万円	589百万円
組替調整額	△103百万円	△0百万円
税効果調整前	△1,005百万円	588百万円
税効果額	218百万円	△44百万円
その他有価証券評価差額金	△787百万円	544百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0百万円	－百万円
税効果調整前	△0百万円	－百万円
税効果額	0百万円	－百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円	－百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△551百万円	227百万円
組替調整額	364百万円	54百万円
税効果調整前	△186百万円	281百万円
税効果額	75百万円	△82百万円
退職給付に係る調整額	△111百万円	199百万円
その他の包括利益合計	△899百万円	743百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	404,379,406	—	—	404,379,406
自己株式				
普通株式(注)	589,185	2,128	—	591,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,128株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	404,379,406	—	—	404,379,406
自己株式				
普通株式(注)	591,313	6,940	—	598,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,940株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,925百万円	3,232百万円
現金及び現金同等物	3,925百万円	3,232百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)

1. リース資産の内容

有形固定資産

POSレジスター (工具、器具及び備品) 等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、商品券並びに預り金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしていません。

借入金、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしていません。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客等の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門及び経理部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

敷金及び保証金については、当社及び連結子会社の経理部門において、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,925	3,925	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,700	9,700	—
(3) 投資有価証券	3,976	3,976	—
(4) 敷金及び保証金 （1年以内回収予定を含む。）	568	567	△1
資産計	18,170	18,169	△1
(1) 支払手形及び買掛金	20,981	20,981	—
(2) 短期借入金	11,283	11,283	—
(3) 商品券	9,371	9,371	—
(4) 預り金	27,655	27,655	—
(5) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む。）	19,926	19,942	16
負債計	89,218	89,234	16
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,232	3,232	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,949	9,949	—
(3) 投資有価証券	4,266	4,266	—
(4) 敷金及び保証金 （1年以内回収予定を含む。）	209	209	△0
資産計	17,657	17,657	△0
(1) 支払手形及び買掛金	19,643	19,643	—
(2) 短期借入金	10,820	10,820	—
(3) 商品券	9,022	9,022	—
(4) 預り金	29,029	29,029	—
(5) 長期借入金 （1年以内返済予定を含む。）	14,658	14,610	△48
負債計	83,175	83,127	△48
デリバティブ取引	—	—	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 商品券並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
非上場株式	197	197
敷金及び保証金	10,636	10,648

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部については、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものでありますが、その使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的な算定期間を見積もることができないため、「(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,925	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,700	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	300	—	—
敷金及び保証金 (※)	358	165	44	—
合計	13,984	465	44	—

(※) 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(10,636百万円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,232	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,949	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
敷金及び保証金（※）	41	165	3	—
合計	13,222	165	3	—

（※）敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの（10,648百万円）については、償還予定額には含めておりません。

（注）4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	5,268	6,708	4,055	3,025	870	—

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	6,708	4,055	3,025	870	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439	1,548	891
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	302	299	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,742	1,847	894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,234	1,575	△341
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,234	1,575	△341
合計		3,976	3,423	552

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額197百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,270	2,024	1,246
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,270	2,024	1,246
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	995	1,100	△104
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	995	1,100	△104
合計		4,266	3,124	1,141

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額197百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	833	103	—

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	—	0

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成28年2月29日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	17,740	12,920	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成29年2月28日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	12,920	7,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社が加入している「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、代議員会にて解散方針を決議しております。その後、解散手続の進行により、解散に伴い発生が見込まれる損失の合理的な見積りが可能となったため、厚生年金基金解散損失引当金を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	13,786百万円	13,330百万円
勤務費用	689百万円	674百万円
利息費用	160百万円	156百万円
数理計算上の差異の発生額	△51百万円	△53百万円
退職給付の支払額	△1,255百万円	△1,252百万円
退職給付債務の期末残高	13,330百万円	12,854百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
年金資産の期首残高	16,362百万円	15,700百万円
期待運用収益	347百万円	274百万円
数理計算上の差異の発生額	△548百万円	174百万円
事業主からの拠出額	793百万円	648百万円
退職給付の支払額	△1,255百万円	△1,252百万円
年金資産の期末残高	15,700百万円	15,544百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	380百万円	377百万円
退職給付費用	41百万円	48百万円
退職給付の支払額	△12百万円	△21百万円
その他	△31百万円	△10百万円
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	377百万円	393百万円

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	13,368百万円	12,910百万円
年金資産	△15,780百万円	△15,635百万円
	△2,411百万円	△2,725百万円
非積立型制度の退職給付債務	419百万円	429百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△1,991百万円	△2,295百万円
退職給付に係る負債	394百万円	429百万円
退職給付に係る資産	△2,386百万円	△2,725百万円
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	△1,991百万円	△2,295百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	689百万円	674百万円
利息費用	160百万円	156百万円
期待運用収益	△347百万円	△274百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△89百万円	92百万円
過去勤務費用の費用処理額	△38百万円	△38百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	317百万円	－百万円
簡便法で計算した退職給付費用	41百万円	48百万円
その他	△47百万円	△23百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	685百万円	635百万円

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
数理計算上の差異	△453百万円	320百万円
過去勤務費用	△38百万円	△38百万円
会計基準変更時差異	305百万円	－百万円
合 計	△186百万円	281百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	102百万円	422百万円
未認識過去勤務費用	150百万円	112百万円
合 計	252百万円	534百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
債券	60%	59%
株式	17%	23%
現金及び預金	14%	10%
その他	9%	8%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度23%、当連結会計年度20%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
割引率	1.0%～1.2%	1.0%～1.2%
長期期待運用収益率	1.0%～2.5%	1.0%～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度211百万円、当連結会計年度207百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,344百万円	5,679百万円
商品券等引換損失引当金	1,947百万円	1,955百万円
減損損失	1,274百万円	1,401百万円
退職給付に係る負債	510百万円	288百万円
固定資産未実現利益	263百万円	242百万円
投資有価証券評価損	210百万円	201百万円
貸倒引当金繰入超過額	194百万円	159百万円
資産除去債務	187百万円	69百万円
その他	573百万円	516百万円
繰延税金資産計	11,507百万円	10,514百万円
評価性引当額	△8,740百万円	△7,372百万円
繰延税金資産合計	2,766百万円	3,141百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	142百万円	186百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	142百万円	186百万円
繰延税金資産の純額	2,624百万円	2,954百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	1,787百万円	1,910百万円
固定資産－繰延税金資産	837百万円	1,043百万円
流動負債－その他(繰延税金負債)	0百万円	－百万円
固定負債－その他(繰延税金負債)	1百万円	－百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	2.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9%	△0.4%
住民税均等割	2.0%	2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.2%	6.9%
評価性引当額の増減	23.7%	△48.4%
その他	△16.8%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	△2.7%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ、欠損金の繰越控除限度額の改正等が行われることとなりました。

この法人税率等の引下げに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

これに伴い、当連結会計年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は134百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9百万円、退職給付に係る調整累計額が8百万円、法人税等調整額が115百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除限度額が平成29年3月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は19百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

資産の解体に伴う有害物質の除去費用等及び不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
期首残高	209百万円	573百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
見積りの変更による増加額	360百万円	9百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	(※) △360百万円
期末残高	573百万円	226百万円

(※) 前連結会計年度に支払った工事着手金180百万円を含めております。

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において旧流通センター大阪の解体を決議したことに伴う見積りの変更で360百万円を資産除去債務に加算しております。

当連結会計年度において子会社の営業所の移転を決議したことに伴う見積りの変更で9百万円を資産除去債務に加算しております。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸物流施設及び賃貸マンション等を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,707	12,217
期中増減額	1,510	436
期末残高	12,217	12,654
期末時価	16,976	18,052

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は用途変更による増加(1,900百万円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備投資による増加(1,095百万円)、主な減少額は償却による減少(312百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。なお、あべのハルカス近鉄本店内の賃貸等不動産(連結貸借対照表計上額3,733百万円)については、当社が所有する固定資産は主として内装設備であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、含めておりません。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
賃貸収益	5,279	5,032
賃貸費用	2,830	2,839
差額	2,448	2,193
その他損益	△189	△237

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、賃借料、保険料及び租税公課等)であります。
2. その他損益は、支払利息及び除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「内装業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品等の販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「内装業」はホテルや商業施設の内装工事等を行っております。「その他事業」は運送業、労働者派遣業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	250,398	13,218	3,400	3,757	270,774	—	270,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	120	3,463	2,477	2,852	8,914	△8,914	—
計	250,519	16,681	5,878	6,609	279,689	△8,914	270,774
セグメント利益	2,134	414	337	96	2,983	101	3,085
セグメント資産	128,985	3,912	2,914	1,551	137,364	△2,073	135,290
その他の項目							
減価償却費（注）4	5,900	110	5	28	6,044	△64	5,980
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,071	167	1	40	3,281	△195	3,086

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
あります。なお、全社資産の金額は302百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	244,054	14,142	4,545	3,734	266,477	—	266,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	118	3,710	3,220	2,852	9,902	△9,902	—
計	244,173	17,852	7,766	6,587	276,380	△9,902	266,477
セグメント利益	1,790	484	660	143	3,078	△16	3,062
セグメント資産	119,565	4,184	2,639	8,638	135,027	△3,071	131,955
その他の項目							
減価償却費（注）4	5,663	130	6	90	5,891	△63	5,827
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,564	415	10	1,088	6,079	△60	6,018

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	430	—	—	—	430	—	430

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	899	—	—	—	899	—	899

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	純粋持株会社	(被所有)	資金の貸借 資金の兼任	資金の貸付	5,720	—	—	
					直接		63.1	資金の借入	1,730	—	—
					間接		4.9	関係会社株式の取得	258	—	—

- (注) 1. 近畿日本鉄道(株)は、平成27年4月1日付で会社分割により純粋持株会社へ移行し、当社との取引に関わる権利義務の大部分を同社の子会社に承継させるとともに、商号を近鉄グループホールディングス(株)に変更いたしました。
2. 資金の貸付及び借入は、近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は、純粋持株会社移行前の近畿日本鉄道(株)との取引高と、純粋持株会社移行後の近鉄グループホールディングス(株)との取引高を合算しております。
3. 関係会社株式の取得価額については、第三者機関による株価算定を参考に協議のうえ、決定しております。
4. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	近鉄不動産(株)	大阪市 天王寺区	12,090	不動産業	—	営業用建物等の賃借 役員の兼任	建物等の賃借	9,764	敷金及び保証金	5,581

- (注) 1. 建物等の賃借料は、当社他店の事例を含む取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 建物等の賃借料の取引金額には、近鉄不動産(株)に権利義務が承継された純粋持株会社移行前の近畿日本鉄道(株)との取引高を含めております。
3. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居敷金及び保証金の合計額であります。
4. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近鉄グループホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	近鉄グループホールディングス(株)	大阪市 天王寺区	126,476	純粋持株会社	(被所有) 直接 63.1 間接 4.9	資金の貸借	資金の貸付	2,740	—	—
						役員の兼任	資金の借入	1,760	—	—

(注) 1. 資金の貸付及び借入は、近鉄グループホールディングス(株)のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	近鉄不動産(株)	大阪市 天王寺区	12,090	不動産業	—	営業用建物等の賃借 役員の兼任	建物等の賃借	9,699	敷金及び保証金	5,585

(注) 1. 建物等の賃借料は、当社他店の事例を含む取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。

2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居敷金及び保証金の合計額であります。

3. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近鉄グループホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	69.66円	75.63円
1株当たり当期純利益	2.61円	4.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054百万円	1,715百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,054百万円	1,715百万円
期中平均株式数	403,789千株	403,783千株

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において、平成29年5月25日開催の第123期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年2月28日現在)	404,379,406株
株式併合により減少する株式数	363,941,466株
株式併合後の発行済株式総数	40,437,940株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年9月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月13日
株主総会決議日	平成29年5月25日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年9月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	696.57円	756.35円
1株当たり当期純利益	26.12円	42.49円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,283	10,820	0.831	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,268	6,708	0.982	—
1年以内に返済予定のリース債務	296	297	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	14,658	7,950	0.928	平成30年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	937	703	—	平成30年～平成33年
その他有利子負債 (従業員社内預金)	2,098	2,211	0.600	—
計	34,542	28,691	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,055	3,025	870	—
リース債務	284	276	131	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	65,835	131,205	191,907	266,477
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は税金等調整前四半 期純損失(△)(百万円)	580	856	△151	1,669
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	528	926	253	1,715
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	1.31	2.29	0.63	4.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (△)(円)	1.31	0.98	△1.67	3.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	2,702
受取手形	74	41
売掛金	※2 8,577	※2 8,713
商品	8,575	※1 7,263
貯蔵品	25	19
前払費用	1,119	1,100
短期貸付金	※2 100	※2 100
未収入金	※2 740	※2 1,095
繰延税金資産	1,343	1,400
その他	※2 1,121	※2 601
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	24,661	23,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,611	21,442
建物附属設備	28,456	27,435
構築物	397	416
機械及び装置	169	146
車両運搬具	2	7
工具、器具及び備品	2,003	2,023
土地	29,353	29,251
リース資産	1,075	879
有形固定資産合計	83,068	81,602
無形固定資産		
借地権	387	387
ソフトウェア	1,002	947
その他	87	150
無形固定資産合計	1,478	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844	4,436
関係会社株式	1,727	1,727
長期貸付金	128	104
敷金及び保証金	10,722	10,673
長期前払費用	92	86
前払年金費用	2,117	2,154
繰延税金資産	598	869
その他	994	869
貸倒引当金	△592	△491
投資その他の資産合計	19,631	20,431
固定資産合計	104,178	103,518
資産合計	128,839	126,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 18,939	※1,※2 18,252
短期借入金	14,991	16,050
リース債務	294	293
未払金	※2 3,591	※2 4,289
未払費用	※2 530	※2 504
未払法人税等	98	215
未払消費税等	569	429
前受金	295	330
商品券	9,371	9,022
預り金	※2 28,944	※2 31,376
商品券等引換損失引当金	4,060	4,220
資産除去債務	360	—
その他	—	4
流動負債合計	82,047	84,988
固定負債		
長期借入金	14,658	7,950
リース債務	928	693
長期預り敷金保証金	3,737	3,852
資産除去債務	213	217
その他	312	317
固定負債合計	19,849	13,029
負債合計	101,897	98,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,090	4,090
資本剰余金合計	9,090	9,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,525	3,557
利益剰余金合計	2,525	3,557
自己株式	△80	△82
株主資本合計	26,535	27,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	952
評価・換算差額等合計	406	952
純資産合計	26,941	28,516
負債純資産合計	128,839	126,535

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	※1 250,516	※1 244,417
売上原価	※1 190,169	※1 185,742
売上総利益	60,347	58,675
販売費及び一般管理費	※1, ※2 58,110	※1, ※2 56,632
営業利益	2,236	2,042
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 166	※1 201
その他	※1 1,632	※1 1,392
営業外収益合計	1,799	1,594
営業外費用		
支払利息	※1 535	※1 485
その他	※1 1,906	※1 1,570
営業外費用合計	2,441	2,056
経常利益	1,593	1,580
特別利益		
受取和解金	—	496
工事負担金等受入額	199	163
親会社株式売却益	103	—
特別利益合計	302	660
特別損失		
減損損失	430	899
固定資産除却損等	※3 58	※1, ※3 676
支払補償費	71	147
関係会社整理損	12	—
特別損失合計	572	1,723
税引前当期純利益	1,324	517
法人税、住民税及び事業税	34	△141
法人税等調整額	479	△373
法人税等合計	514	△514
当期純利益	809	1,031

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	1,715	1,715	△79	25,726	
当期変動額									
当期純利益					809	809		809	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	809	809	△0	809	
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	2,525	2,525	△80	26,535	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,194	0	1,194	26,920
当期変動額				
当期純利益				809
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	△788	△0	△788	△788
当期変動額合計	△788	△0	△788	20
当期末残高	406	—	406	26,941

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000	5,000	4,090	9,090	2,525	2,525	△80	26,535
当期変動額								
当期純利益					1,031	1,031		1,031
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	1,031	1,031	△2	1,029
当期末残高	15,000	5,000	4,090	9,090	3,557	3,557	△82	27,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	406	406	26,941
当期変動額			
当期純利益			1,031
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	545	545
当期変動額合計	545	545	1,575
当期末残高	952	952	28,516

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末については年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、自社年金制度に係るものは、発生年度において一括で費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により、発生年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引
借入金の利息

③ ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
商品	一百万円	147百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
買掛金	一百万円	37百万円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	533百万円	960百万円
短期金銭債務	26,228百万円	28,638百万円

3 保証債務（保証予約を含む。）

他の会社の会員預り金債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
㈱近鉄友の会	2,941百万円	3,481百万円
㈱シュテールン近鉄	575百万円	555百万円
計	3,516百万円	4,036百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	182百万円	234百万円
仕入高	3,486百万円	3,735百万円
営業取引以外の取引による取引高	12,428百万円	12,549百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	5,784百万円	5,586百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	5百万円
賃借料	12,415百万円	12,233百万円
役員報酬及び従業員給料手当	12,272百万円	11,965百万円
業務委託料	5,970百万円	5,985百万円
宣伝費	5,905百万円	5,472百万円
おおよその割合		
販売費	94%	93%
一般管理費	6%	7%

※3 固定資産除却損等

前事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

本店の改装等に係る除却損及び撤去費用等であります。

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

各店の改装に係る除却損及び撤去費用等であります。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,727百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,727百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,309百万円	5,616百万円
減損損失	1,274百万円	1,376百万円
商品券等引換損失引当金	1,325百万円	1,297百万円
退職給付引当金	457百万円	315百万円
投資有価証券評価損	210百万円	199百万円
貸倒引当金繰入超過額	191百万円	157百万円
その他	608百万円	414百万円
繰延税金資産計	10,377百万円	9,376百万円
評価性引当額	△8,295百万円	△6,921百万円
繰延税金資産合計	2,082百万円	2,455百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	140百万円	185百万円
繰延税金負債合計	140百万円	185百万円
繰延税金資産の純額	1,941百万円	2,269百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	5.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.2%	△9.3%
住民税均等割	2.6%	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.8%	20.2%
評価性引当額の増減	19.6%	△159.0%
その他	△24.1%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	△99.5%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ、欠損金の繰越控除限度額の改正等が行われることとなりました。

この法人税率等の引下げに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

これに伴い、当事業年度において、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は94百万円減少し、その他有価証券評価差額金が9百万円、法人税等調整額が104百万円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除限度額が平成29年3月1日に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に改正されたことに伴い、当事業年度において、繰延税金資産の金額は19百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会において、平成29年5月25日開催の第123期定時株主総会に、株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とするために、株式併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年9月1日をもって、平成29年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年2月28日現在)	404,379,406株
株式併合により減少する株式数	363,941,466株
株式併合後の発行済株式総数	40,437,940株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

平成29年9月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年4月13日
株主総会決議日	平成29年5月25日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年9月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	667.22円	706.25円
1株当たり当期純利益	20.06円	25.55円

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形 固定 資産	建物	21,611	792	84 (40)	876	21,442	15,635	37,078
	建物附属設備	28,456	3,470	971 (564)	3,521	27,435	54,756	82,191
	構築物	397	46	0 (0)	26	416	699	1,116
	機械及び装置	169	—	0	23	146	223	369
	車両運搬具	2	7	0	2	7	29	36
	工具、器具及び備品	2,003	749	212 (116)	516	2,023	6,685	8,708
	土地	29,353	59	161 (161)	—	29,251	—	29,251
	リース資産	1,075	75	3 (3)	267	879	1,043	1,922
	計	83,068	5,202	1,434 (888)	5,234	81,602	79,073	160,675
無形 固定 資産	借地権	387	—	—	—	387	—	387
	ソフトウェア	1,002	352	—	408	947	1,682	2,629
	その他	87	63	0	0	150	3	154
	計	1,478	416	0	408	1,485	1,686	3,171

(注) 当期増加額の主なもの

建物附属設備	上本町店施設工事ほか取得額	675百万円
	あべのハルカス近鉄本店施設工事ほか取得額	604百万円
	四日市売場装飾設備ほか取得額	528百万円
	奈良店売場装飾設備ほか取得額	476百万円
	和歌山店売場装飾設備ほか取得額	312百万円

当期減少額の主なもの

建物附属設備	和歌山店減損損失額	564百万円
工具、器具及び備品	和歌山店減損損失額	116百万円
土地	四日市作業場減損損失額	161百万円

当期減少額()の内数は、減損損失額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	616	9	112	513
商品券等引換損失引当金	4,060	988	828	4,220

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告 (公告掲載URL http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。</p>

株主に対する特典	<p>1. 株主様お買物優待カード</p> <p>2月末日及び8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中及び11月中に、株主様お買物優待カードを1枚発行します。</p>
	<p>有効期間 5月中発行の株主様お買物優待カード… 6月1日から11月30日まで 11月中発行の株主様お買物優待カード… 12月1日から翌年5月31日まで</p> <p>優待方法 現金又は商品券によるお買物の際、その本体価格の10%を割引いたします。 (食料品、CD・DVD、書籍等は5%割引。また一部除外品及び使用できない売場があります。)</p> <p>取扱店舗 近鉄百貨店(名古屋店を除く9店舗)</p>
	<p>2. 株主様ご優待クーポン券</p> <p>2月末日及び8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中及び11月中に、株主様ご優待クーポン券1冊を発行します。</p>
	<p>有効期限 5月中発行の株主様ご優待クーポン券… 11月30日 11月中発行の株主様ご優待クーポン券… 翌年5月31日</p> <p>優待内容 (株主様ご優待クーポン券1冊あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社レストラン街ご優待券(飲食代金5%割引) 5枚 ・近鉄文化サロンご入会優待券(入会金5,000円を無料に) 1枚 ・近鉄パーキングビル及び近鉄南駐車場無料駐車1時間延長券 2枚 ・当社オリジナルエコバッグお引換券(毎年2月末日現在の株主対象に年1回配布) 1枚 ・あべのハルカス展望台「ハルカス300」入場ご優待券(大人200円割引、中高生以下100円割引) 2枚 ・志摩スペイン村ご優待券 パルケエスパーニャパスポートご優待券(パスポート料金約20%割引) 2枚 ・ひまわりの湯ご優待券(入湯料金約30%割引) 2枚 ・ゴルフ場ご優待券(近鉄グループの6ゴルフ場での優待料金) 各1枚 ・都ホテルズ&リゾーツご優待券 ご宿泊優待券(基本室料30%割引) 5枚 ご婚礼優待券(披露宴料理、飲食代金10%割引) 1枚 ・近畿ニッポンレンタカー レンタカー料金割引券(10%割引) 2枚

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

2. 平成29年5月25日開催の第123期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年9月1日)をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自 平成27年3月1日	平成28年5月31日
(第122期)	至 平成28年2月29日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自 平成27年3月1日	平成28年5月31日
(第122期)	至 平成28年2月29日	関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第123期	自 平成28年3月1日	平成28年7月14日
第1四半期	至 平成28年5月31日	関東財務局長に提出

第123期	自 平成28年6月1日	平成28年10月14日
第2四半期	至 平成28年8月31日	関東財務局長に提出

第123期	自 平成28年9月1日	平成29年1月13日
第3四半期	至 平成28年11月30日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成28年6月2日 関東財務局長に提出
---	------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成29年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成29年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月25日

株式会社近鉄百貨店

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員高松啓二は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当連結会計年度の連結売上高の2/3を上回る当社を「重要な事業拠点」に選定しております。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長執行役員高松啓二は、基準日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月26日
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高松 啓二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員高松啓二は、当社の第123期（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。